

投資情報

ウィークリー

2022/02/28



MITSUI SECURITIES CO., LTD.

もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2022年2月28日号
調査情報部

今週の相場見通し

■ロシアがウクライナへ軍事侵攻

世界各国の再三の警告にもかかわらず、ロシアは先週、ウクライナへ軍事侵攻し、市場は大きく動揺した。原油価格が一時1バレル100ドルを突破し、欧州天然ガス価格は一時6割を超える急騰。24日に日経平均は26000円を割り込み、新興国や欧州の株価指数も軒並み大幅安、MOEXロシア株式指数は33%安となった。ただ、米国株は反発して引けた。NYダウは一時800ドル超下落したものの、年初から大きく下落してきた大型ハイテク株中心に買い戻された。24日の米株式市場に限ってみれば、地政学リスクで「銃声が鳴ったら買え」という格言通りの動きとなったが、バイデン大統領の発表したロシアへの制裁はSWIFTからの切り離し（欧州が反対したようだ）やエネルギーなどが入らなかったため、米国経済や金融市場への影響は「限定的」とみて買戻しが活発化したようだ。ただ、プーチン大統領は最終的にウクライナで親ロシア政権の樹立を目指していると一部で報道されている。それが事実ならロシアへの制裁が一段と踏み込んだものになる、或いはその制裁も長く続く可能性も残り、原油など資源・エネルギー価格が急騰するリスクが熾りそうだ。なお、原油は、欧州各国が天然ガスを原油に切り替える動きを強めるとみられる他、コロナ禍の需要回復などから需要は底堅く推移しそうで、当面はイラン核合意の米国の復帰問題やシェールオイルの増産問題、2日のOPECプラスの閣僚級会合など、供給面（増産出来るか）が焦点となろう。

■当面のポイント

今週から3月半ばまでの日本株は、ウクライナ情勢と資源・エネルギー価格などの外部環境に加え、11日のメジャーSQや昨年9月14日高値の信用絶対期日の到来、年度末などを控えた需給関係も芳しくなく、引き続きボラティリティの高い相場となりそうだ（下図は日経平均と2市場信用買い残高の推移）。ただ、ウクライナ問題のリスクは一旦相場に織り込まれたとみられる他、ワクチン接種進展、治療薬の開発、コロナと共生する経済政策運営など、コロナからの脅威が減少傾向で世界経済は正常化に向かっている。今週発表される米中2月のPMIなどの重要経済指標を改めて確認したい。日本も感染者がピークアウトの兆しをみせ、岸田政権は行動制限の緩和を模索しているようだ。ウクライナ情勢次第ではあるものの、来期の企業業績に対する期待が徐々に高まり、低バリュートの日本株が改めて見直されてもおかしくなさそうだ。そのきっかけが3月FOMC（15～16日）かもしれない。労働需給ひっ迫による賃金上昇、住宅価格の高止まり、資源価格上昇など、インフレ圧力は容易に終息しないとみられるものの、ウクライナ情勢と不安定化する金融市場の動向をパウエル議長は配慮、

FRBはコンセンサス通りの0.25%の利上げを決め、投資家の不安心理（利上げ加速とオーバーキル、スタグフレーションリスク）が後退すると期待する。それを占う意味で今週予定のパウエル議長の議会証言（半期に1度）が注目されよう。上記の理由から、当面の物色は好配当利回り、低バリュート、経済正常化関連銘柄を、FOMC後は大きく下落したエレクトロニクス、来年度業績拡大が期待される自動車セクターを考えている。

（増田 克実）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用 3 月期決算で来期業績が堅調見通しである主な高配当利回り銘柄群

東証 1 部 予想加重利回りは、1 月 5 日の 2.09% を底に上昇に転じ、2 月 24 日時点で 2.39% となっている。個別でも TOPIX500 採用で、今期予想配当利回り 3% 以上が 178 銘柄、4% 以上が 63 銘柄存在している。下表には TOPIX500 採用 3 月期決算銘柄で、来期業績が堅調見通しである主な銘柄群を掲載した。取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用3月期決算で来期業績が堅調見通しである主な高配当利回り銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	来期予想経常 利益伸率(%) (Q1センサス)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9434 SB	1418	13.3	4.26	6.06	5.3	71.22	-2.66	-5.74
1820 西松建	3825	10.5	1.01	5.77	2.1	10.52	3.09	6.22
4502 武田	3456	22.1	1	5.2	16.5	29.34	5.31	3.17
8316 三井住友FG	4195	8.5	0.47	5	4.8	6.02	2.29	5.1
1808 長谷工	1458	7.8	0.99	4.8	3.8	0.94	0.87	-0.99
8593 三菱HCキャ	595	8.9	0.68	4.36	18.8	25.16	1.27	1.79
6502 東芝	4432	12.7	1.74	4.28	14.4	11.25	-5.7	-6.97
4208 宇部興	2108	10.4	0.57	4.26	6.8	1.79	2.09	-0.48
9503 関西電	1179	16.1	0.63	4.24	22.5	4.49	7.64	8.36
7240 NOK	1179	9.9	0.42	4.24	16.9	5.6	-5.88	-8.91
8725 MS & AD	3889	9.2	0.63	4.24	6.5	2.68	2.76	3.78
4182 菱ガス化	1939	8	0.73	4.12	5.9	22.27	-4.07	-8.65
7259 アイシン	4180	7.5	0.67	4.06	25.8	10.15	-5.54	-3.2
5076 インプロニア	1018	11	0.8	3.92	7.2	8.49	-2.78	-
1925 ハウス	3265	9.9	1.09	3.85	9.9	6.78	-2.18	-6.59
1951 エクシオG	2354	10.8	0.89	3.82	4.9	2.07	-1.9	-7.82
9142 JR九州	2460	39.4	1	3.78	344.8	15.49	1.25	-1.57
8253 クレゼゾン	1279	5.4	0.35	3.51	4.4	9.46	2.03	-2.26
1721 コムシスHD	2709	11.4	1	3.5	1.5	2.62	2.37	-2.27
6471 日精工	718	18.8	0.62	3.48	82.8	4.28	-6.1	-6.48
9432 NTT	3308	10.6	1.46	3.47	3.2	10.28	2.36	3.04
1801 大成建	3760	12	0.92	3.45	13.7	0.92	3.56	3.79
9435 光通信	14130	9.8	1.44	3.45	0.7	26.91	-11.85	-18.85
5333 ガイン	1747	9	1	3.43	7.9	3.7	-8.05	-8.42
5802 住友電	1473	14.3	0.68	3.39	38.5	26.23	-4.77	-4.35
1802 大林組	952	19.5	0.72	3.36	152.2	1.09	3.95	2.46
9433 KDDI	3739	12.6	1.69	3.34	3.0	1.17	5.65	4.59
6302 住友重	2741	9.8	0.64	3.28	10.6	1.58	-3.53	-4.79
8795 T&D	1708	324.7	0.6	3.27	221.6	1.59	5.58	10.05
4088 エアウォーター	1647	8.6	0.97	3.27	6.5	30.98	-6.48	-6.91
3231 野村不HD	2765	9.6	0.83	3.25	7.0	1.37	3.48	0.55
6305 日立建機	2771	11.3	1.05	3.24	9.8	10.84	-11.91	-15.42
3407 旭化成	1058	7.9	0.91	3.21	1.1	5.76	-4.65	-7.75
8015 豊田通商	4685	7.8	0.99	3.2	3.7	15.66	-6.84	-6.41
5938 LIXIL	2532	15.6	1.27	3.15	20.5	6.22	-9.88	-13.87
1803 清水建	737	9.3	0.69	3.12	0.7	3.22	-0.96	-6.07
7267 ホンダ	3541	9	0.61	3.1	22.1	0.72	4.66	4.71
3116 トヨタ紡織	2077	10.4	1.08	3.08	22.1	1.33	-6.11	-4.53
6301 コマツ	2635.5	13.3	1.2	3.03	17.9	2.14	-5.18	-6.22
4732 USS	1933	17.9	2.7	3.02	1.8	0.32	3.59	3.71
8012 長瀬産	1791	8.6	0.62	3.01	7.5	12.33	-2.66	-3.63

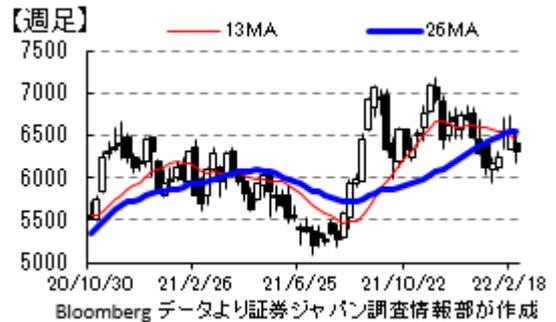
※指標は2/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4021 日産化学

2022年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上高が前年同期比2.2%増の1413.3億円、営業利益が同43.7%増の339.3億円となり、営業利益以下は過去最高を更新した。化学品セグメントは基礎化学品が合板用接着剤原料や半導体用洗浄剤などが好調だったほか、ファインケミカルも粉体塗料硬化剤や消毒・殺菌剤原料などが伸び、同20.0%増収、営業利益は同3.16倍に拡大した。機能性材料セグメントはディスプレイ材料で液晶表示用材料がノートPCやモニター向けに好調だったほか、半導体材料は反射防止コーティング剤、多層材料が伸びた。また、電子材料用の研磨剤やコート剤も順調だった。セグメント収益は同12.4%増収、5.0%営業増益となった。さらに、農業化学品セグメントでは動物用医薬品原薬「フルラネル」が好調に推移したほか、農薬も「ラウンドアップ」(除草剤)や「ダイセン」(殺菌剤)などが貢献し、同15.3%増収、12.2%増益となった。医薬品セグメントも自社創薬は「リバロ」が減収となる一方、ファインテックのジェネリック原薬が好調で19.0%増収、営業利益は8.9億円と黒字転換した。通期計画は第3四半期までの好調を背景に上方修正され、売上高は従来計画比28億円増の2083億円(前期比0.3%減)、営業利益は同じく26億円増の500億円(同17.5%増)に引き上げられた。ただ、修正後の通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は67.8%で、前期の55.3%や前々期の55.4%を上回っており、依然保守的な計画といえよう。



[決算説明会資料](#)

4185 JSR

昨年5月、エラストマー事業をENEOSに譲渡する事業譲渡契約を発表、本年4月に売却予定。一方、昨年9月にはEUV用メタルレジストメーカーInpriaの完全子会社化を発表。株式追加取得価額は約467億円。22年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比14.7%増の2565.9億円、コア営業利益が同45.0%増の422.8億円となった。デジタルソリューション事業では半導体材料が同17%の伸びとなり、なかでもEUVレジストが倍増となった。ディスプレイ材料も中国向けの拡販で計画並みの進捗となり、売上収益は前年同期比9.9%増、コア営業利益は同36.2%増となった。ライフサイエンス事業ではCDMO(バイオ医薬品の開発・製造受託)が売り上げが拡大し利益改善に貢献しているほか、MRO(医薬品の開発受託)も成長が加速、BPM(バイオプロセス材料)はパイプラインの拡大が寄与して、同32.1%増収、30.4%増益となった。合成樹脂事業は自動車生産の回復を受けて販売数量を伸ばし、同28.4%増収、102.1%増益となった。なお、エラストマー事業は非継続事業となり、その他に区分されている。通期計画は半導体向けやライフサイエンスが好調を維持するものの、ディスプレイ材料の調整、合成樹脂の原材料価格上昇などを背景に据え置かれた。ただ、通期計画に対する第3四半期までの営業利益の進捗率は80.4%とますます、半導体材料の拡大やInpria社の先端製品の寄与も見込まれよう。



[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

3382 セブン&アイHD

2022年2月期の営業利益計画を前回発表の3800億円から4000億円に上方修正（前期比9.2%増）。国内のコンビニ、スーパーは営業収益・営業利益ともに計画を下方修正したものの、海外コンビニがそれらを上回る増収・増益との見通しを立てたことによる。配当は、年間100円を据え置く。

22年2月期セグメント別営業利益見直し修正

	修正前			修正後			修正額
	前期比	前期差	前期比	前期差			
連結	3,800	103.7	+136	4,000	109.2	+336	+200
国内コンビニエンスストア	2,456	105.1	+118	2,291	98	▲46	▲165
海外コンビニエンスストア	1,288	130.5	+301	1,600	162.2	+613	+312
スーパーストア	238	80.2	▲58	224	75.5	▲72	▲14
百貨店・専門店	▲92	-	+82	▲88	-	+86	+4.0
金融関連	331	68.8	▲149	394	82	▲86	+63
その他	▲5.0	-	+0.7	▲5.0	-	+0.7	-
消去及び全社	▲416	-	▲158	▲416	-	▲158	-

億円、%
決算説明資料より

2月21日、同社は傘下の百貨店事業会社、そごう・西武の譲渡先の選定作業に入り、今春までに一定の結論を出すという。実現すれば、重点成長分野への経営資源シフトが可能になり、より高い成長性、効率性が期待できよう。



[決算説明資料](#)

4568 第一三共

英アストラゼネカとのHER2低発現の乳癌患者を対象にした「トラスツズマブ デルクステカン（エンハーツ）」のグローバル第3相臨床試験において、主要評価項目を達成したと21日に発表。本試験は、化学療法による前治療を受けたHER2低発現の乳癌患者約540名を対象に行われ、安全性上の新たな懸念は認められなかったという。同社とアストラゼネカは、本試験結果に基づき、国内を含むグローバル承認申請に向けた準備を進めるとしている。エンハーツはHER2陽性への適用を得ており、HER2低発現乳癌患者への適用拡大を図る。発表前におけるエンハーツの通期売上計画は612億円。

エンハーツ通期売上計画の内訳

米国 439億円	適応：HER2陽性乳癌3次治療、HER2陽性胃癌2次治療 ※2022年1月にHER2陽性乳癌2次治療の承認申請受理
欧州 71億円	HER2陽性乳癌3次治療 ※2021年11月にHER2陽性胃癌2次治療の承認申請受理 2021年12月にHER2陽性乳癌2次治療の承認申請受理
日本 100億円	HER2陽性乳癌3次治療、HER2陽性胃癌3次治療 ※2021年12月にHER2陽性乳癌2次治療の承認を申請



[決算説明会資料](#)

[トラスツズマブ デルクステカン臨床試験結果](#)



参考銘柄

6508 明電舎

第3四半期(4~12月)の営業利益は▲11.21億円と、第2四半期の▲27.50億円(4~9月)から改善、通期計画は当初の100億円を据え置いた。配当を年間50円として前期48円から増配の予定(上期25円は支払い済)。

セグメント別営業利益は以下の通り(↑↓は前年比)。

電力インフラ事業 ▲23.81億円↓

国内の風力発電所の建て替えに伴う減価償却費負担の増加や、海外では主力のシンガポールが持ち直すもののほか収益力改善に遅れが生じて損失悪化

社会システム事業 15.69億円↑

国内案件の工事が順調に進捗し売上げが大幅に伸びて増益

産業電子モビリティ事業 ▲6.11億円↑

モビリティT&S事業が大幅減益であるものの、電子機器事業、EV事業は増収増益で損失改善
フィールドエンジニアリング事業 9.01億円↑

民需分野の回復基調と半導体分野向けの好調を受け、増収増益

不動産事業 8.79億円↓

前年度に賃貸用に保有していた資産を売却したことから減収減益

その他 ▲2.54億円↓

新型コロナの影響に伴って外販を行っている関係会社の事業環境が悪化し、減収減益

なお、同社は第4四半期に業績を偏重させており、例年第3四半期までは利益を損失で発表している。

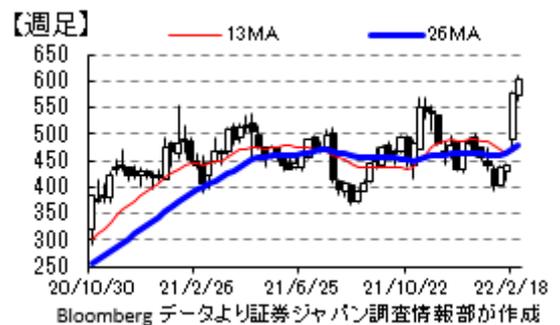


[決算短信](#)

(東 瑞輝)

4293 セプテーニ・ホールディングス

電通グループとの資本業務提携を深化。電通グループの子会社だった電通ダイレクト社を株式交換により完全子会社化したほか、電通グループに対する第三者割当増資により約326億円の資金を調達し、調達資金を用いて電通グループの子会社である電通デジタル社の株式の25%を取得し持分法適用関連会社化を実施した。また、一連の取引により電通グループの同社に対する出資比率は約21%から約52%に上昇した。電通グループとの資本業務提携の効果を織り込んだ2022年9月期通期の業績予想は、収益が前期比40.3%増の300億円、Non-GAAP営業利益が前期比39.6%増の53億円、1株当たり当期利益が前期比0.4%増の20.68円となっているが、電通ダイレクト社、電通デジタル社の業績は保守的に織り込まれており、今後上振れが期待されるものと思われる。また、3カ年の中期経営方針の最終年度となる2024年9月期の収益は450億円、Non-GAAP営業利益は85億円を見込んでいる。電通グループとの連携強化や人材投資の拡大などにより、顧客単価の上昇を見込んでいるほか、電通デジタル社との連携強化により、広告領域のDX案件の獲得に注力していく方針。



(下田 広輝)

8001 伊藤忠商事

2022年3月期の当期純利益計画を前回発表の7500億円から8200億円に上方修正（前期比104.3%増）。

増額された主なセグメントは以下の通り（比較は前回発表）

機械 700→760億円

ヤナセの収益性向上、北米IPP事業の堅調な推移など

金属 2000→2270億円

資源価格の上昇、伊藤忠丸紅鉄鋼の好調な推移など

エネルギー・化学品 770→900億円

床上昇による原油開発生産事業の採算改善など

食料 580→620億円

原料高の採算悪化をこなし、北米穀物関連事業の堅調な推移など

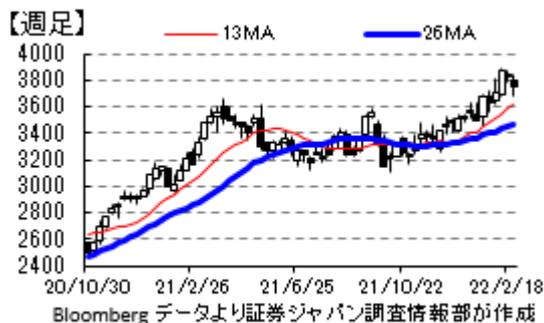
住生活 900→1050億円

北米、国内の建材関連事業が好調、パルプ市況堅調による欧州パルプ事業の取込損益増加など

情報・金融 1000→1030億円

ファンド運用益の増加など

なお、同社は上期決算発表時に配当方針「BND2023」として、21年度は110円下限、22年度は120円下限、23年度は130円下限の累進配当継続と配当性向30%を掲げている。今回は上方修正にもかかわらず配当を110円（前期88円）の予定で据え置いたことについて、アナリスト向けのネットコンファレンスにおいて、上方修正によって低下した配当性向については今後自己株式取得も含めた総還元で対応したい旨の説明がなされた。



[決算説明資料](#)



（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

2月28日(月)

- 1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 1月商業動態統計(8:50、経産省)
- 1月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

3月1日(火)

- 2月新車販売(14:00)

3月2日(水)

- 10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
- 2月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 2月28日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 上場 ビーウィズ<9216>東1

3月3日(木)

- 2月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 上場 イメージ・マジック<7793>東M

3月4日(金)

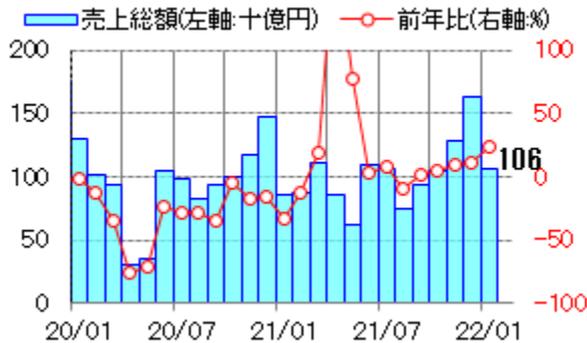
- 1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
- 2月車名別新車販売(11:00)

<国内決算>

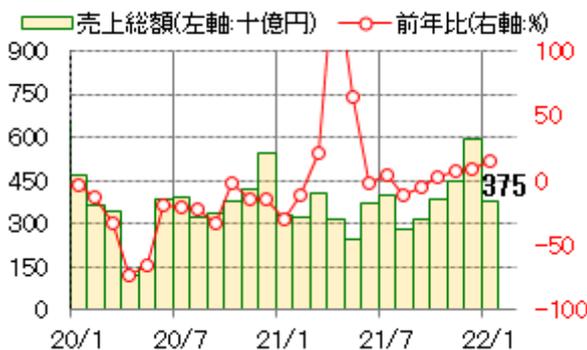
2月28日(月)

時間未定<3Q>SBI<8473>

東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



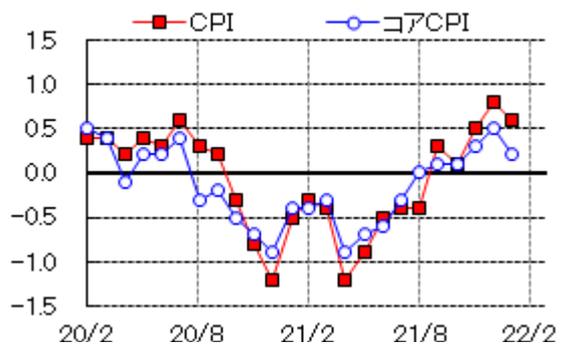
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

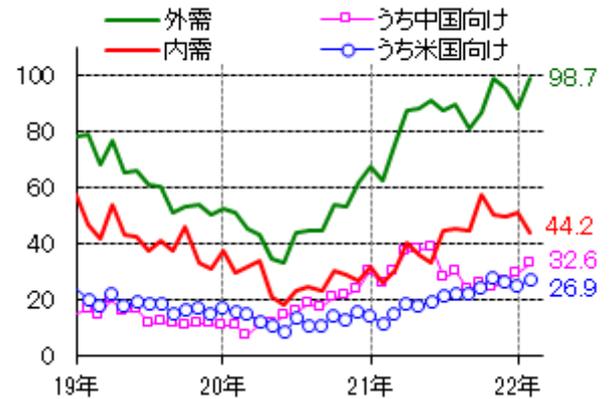
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



工作機械受注詳細(月別:十億円)



	前回より
2月 製造業PMI 速報	52.9 ↓
2月 非製造業PMI 速報	42.7 ↓
1月 企業向けサービス価格 前年比	+1.2% ↑
1月 東京地区百貨店売上 前年比	+23.9% ↑
1月 全国百貨店売上 前年比	+15.6% ↑
2月 東京CPI 前年比	+1.0% ↑
2月 東京CPIコア 前年比	+0.5% ↑
1月 半導体製造装置販売 前年比	+69.4% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

2月28日(月)

- 米 2月シカゴ景況指数
- 国連人権理事会(4月1日まで)
- 休場 ブラジル(カーニバル)、台湾(平和記念日)、
インドネシア(ムハンマド昇天祭)

3月1日(火)

- 中 2月PMI(国家統計局)
- 独 2月消費者物価
- 米 1月建設支出
- 米 2月ISM製造業PMI
- 米 2月新車販売
- バイデン米大統領、一般教書演説
- 休場 インド(マハーシヴァラートリー)、
ブラジル(カーニバル)、韓国(独立運動記念日)

3月2日(水)

- 欧 2月ユーロ圏消費者物価
- 米 ベージュブック
- OPECプラス開催
- パウエルFRB 議長、下院で議会証言

3月3日(木)

- 欧 1月ユーロ圏失業率
- 米 1月製造業受注
- 米 2月ISMサービス業PMI
- パウエルFRB 議長、上院で議会証言
- 休場 インドネシア(ヒンズー教新年)

3月4日(金)

- 欧 1月ユーロ圏小売売上高
- 米 2月雇用統計
- 北京冬季パラリンピック(13日まで)

3月5日(土)

- 中国、全国人民代表大会(全人代)開幕

<海外決算>

2月28日(月)

- ズーム・ビデオ、プロジニー、ワークデイ、
3Dシステムズ、アンバレラ、

3月1日(火)

- セールスフォース

3月2日(水)

- オクタ、スノーフレイク、スプラック

3月3日(木)

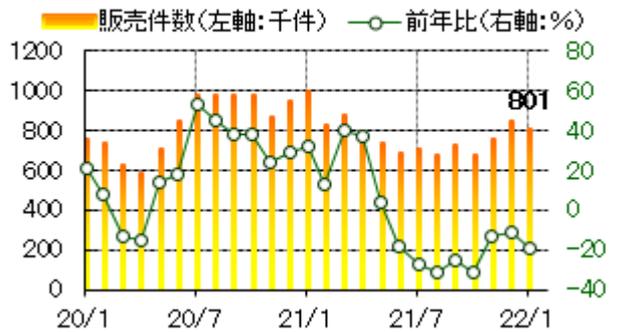
- コストコ

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

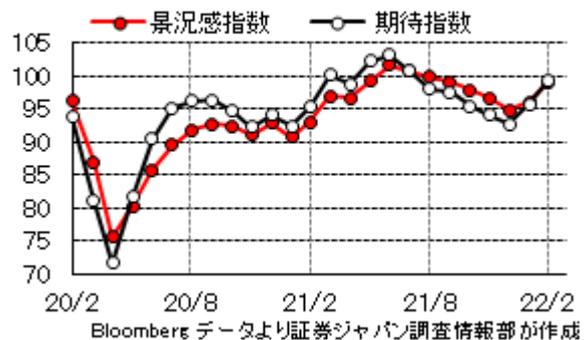
米中古住宅販売



米新築住宅販売



独IFO景況感指数



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
米	1月 中古住宅販売 前月比	+6.7% ↑
米	1月 景気先行指数 前月比	-0.3% ↓
米	2月 製造業PMI マークイット 速報	57.5 ↑
米	2月 非製造業PMI マークイット 速報	56.7 ↑
米	2月 消費者信頼感指数	110.5 ↓
米	1月 シカゴ連銀全米活動指数	0.69 ↑
米	4Q GDP 年率 前期比 改定値	+7.0% ↑
米	4Q コアPCE 前期比 改定値	+5.0% ↑
米	4Q 個人消費 前期比 改定値	+3.1% ↓
米	1月 新築住宅販売 前月比	-4.5% ↓
欧	2月 製造業PMI マークイット 速報	58.4 ↓
欧	2月 非製造業PMI マークイット 速報	55.8 ↑
独	2月 製造業PMI マークイット 速報	58.5 ↓
独	2月 非製造業PMI マークイット 速報	56.6 ↑
独	2月 IFO企業景況感指数	98.9 ↑
独	2月 IFO期待指数	99.2 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

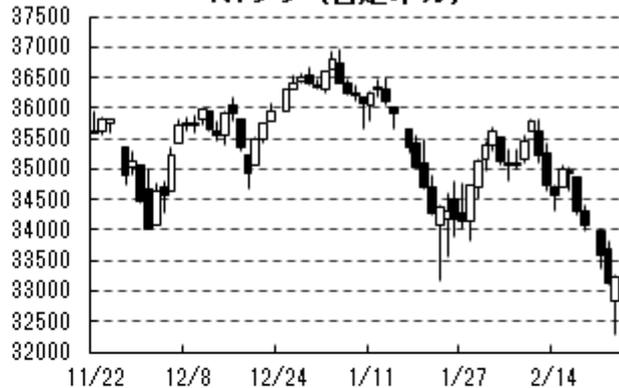
(東 瑞輝)

2/25 15:28 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年2月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年2月25日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。